

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮崎県	日南市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%
本庁舎の夜間警備				100.0%
案内・受付				100.0%
電話交換				100.0%
公用車運転				76.5%
し尿収集				100.0%
一般ごみ収集				100.0%
学校給食(調理)				79.2%
学校給食(運搬)				94.4%
学校用務員事務				30.0%
水道メーター検針				100.0%
道路維持補修・清掃等				95.5%
ホームヘルパー派遣				100.0%
在宅配食サービス				100.0%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%
ホームページ作成・運営				90.5%
調査・集計				93.8%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0			48.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0			49.6%
プール	2	2	100.0%		0			16.5%
海水浴場	3	3	100.0%		0			50.0%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0			85.7%
休養施設(公民館、道の駅等)	0	0			0			87.5%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度への移行に向けて、条件や課題を整理中であるが、難航に立地しているため継続している。	0			76.6%
産業情報提供施設	0	0			0			75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0			50.0%
開放型研究施設等	0	0			0			66.7%
大規模公園	0	0			0			46.9%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者が行うことのできる業務の範囲が限定的であるとともに、管理戸数が少ないことから、費用対効果が見込めないため。	0			23.9%
駐車場	0	0			0			38.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0			14.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館4館の統合や多機能化について、方針を検討中である。	4	図書館法等の理念に基づき市町村が行うべき事務であり、公共の教育サービスとして直営がふさわしい。また思想・信条に関わる個人情報取扱い等もあり、自治体職員の配置が望ましい。		29.0%
博物館(県史館、県立博物館、動物園等)	3	0	0.0%	平成30年度で指定期間満了を迎えたが、次期指定管理者の指定に際し、議会の議決が得られなかったことから直営に戻った。	2	令和元年度から直営に戻ったため、再び指定管理に移行するまでの暫定的な措置として、職員を配置。		33.3%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	導入による財政負担の増が見込まれる。また、一部施設において出稼所機能(住民票、各種証明書発行)を併用しているほか、庁舎機能の一部移転や新築計画不足等の課題があるため。	8	税の納付など、出張所機能を有しているため、自治体職員を配置している。		43.8%
文化会館	0	0			0			58.3%
合宿所、研修所等(青少年の集を主)	0	0			0			31.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0			100.0%
介護支援センター	0	0			0			75.0%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	導入による財政負担の増が見込まれる。また、一部施設は、本庁舎機能の移転先として利用されている。	2	福祉部門の課・室が配置されているほか、本庁舎機能移転先として利用されている。		42.6%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0			33.3%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和5年度
------	------	---	------	-------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	
	総合窓口設置率	
	0.1%	0.2%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	
	0.2%	0.1%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づき、現在検討中。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
38.5%	30.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
	100.0%

【参考】

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
#REF!	100.0%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体